

第3次草津市協働のまちづくり推進計画（案）に関する
パブリックコメントの実施結果について

実施結果

- 1 実施期間 令和7年1月10日（金）から令和7年2月10日（月）まで
- 2 意見者数 7人
- 3 意見総数 27件（意見の内容および意見に対する市の考え方は別添のとおり）
- 4 意見の反映件数 2件

周知方法

広報媒体	実績
計画案(本編および概要版)の配架	配架場所（閲覧者数） ・まちづくり協働課（1人） ・情報公開室（1人） ・草津市立図書館（1人） ・南草津図書館（0人） ・市民総合交流センター（4人）
資料送付	送付数：121件 （キラリエサポーター107件、各地域まちづくりセンター14件）
個別説明	説明数：1件（くさつラウンドテーブル）
市ホームページ	アクセス数：164件（2月10日確認）
広報紙	1月15日号
資料提供	1月14日付け

概要版のみ掲示施設

- ・各地域まちづくりセンター（14箇所）
- ・アーバンデザインセンターびわこ・くさつ
- ・各隣保館（4箇所）
- ・市民総合交流センター

結果公表

- ・市ホームページ 3月15日から
 - ・広報紙 4月1日号
 - ・資料配架 3月15日～9月15日
- 配架場所
- ・まちづくり協働課
 - ・情報公開室
 - ・草津市立図書館
 - ・南草津図書館
 - ・市民総合交流センター

第3次草津市協働のまちづくり推進計画（案）
提出された意見と市の考え方

No	意見（ページ数）	市の考え方
1	（P 4、P 11（6）、P 15） まちづくり協議会が市民活動の拠点となっていることは承知しており、恩恵も受けているが担い手に若い方が少ないことから従来のやり方から変更できず、若い世代、価値観の多様化した現状への対応が難しくなっているように感じる。「何のために」「どんな方法で」市民を支えるのか、新しいやり方や若い世代がもっと入り込む必要を感じる。 町内会・子供会についても同様に感じる。 また、まちづくり協議会が各団体同士の連携をもっと取ってもらえれば、それぞれの強みを活かし横断的な活動もできるのではと感じます。P 27にあるように、変化を期待する。 その意味で、コミュニティ事業団さんや社会福祉協議会さんとはつながりもあるが多様なニーズに非常に柔軟に対応してくださり、活動を広げやすい環境を整えてくださることに助かっている。ただ近くになっても活動を始めるまでは存在を知らなかったのも、もっと周知される機会があることを期待する。	社会状況の変化等から、まちづくり協議会や基礎的コミュニティが地域で果たす役割は年々高まっているところですが、地域で活躍できる人材を増やし、担い手不足を解消するためにも、広く意見を聞き、各主体がつながるよう、支援してまいりたいと考えております。 また、事例（＃1、＃2）として掲載しましたとおり、若い方々のアイデアを取り入れた取組が生まれてきており、こうした事例が市内でひろがるよう支援してまいります。 中間支援組織につきましては、様々な主体の間に立って協働によるまちづくりを円滑に進めるために日頃から尽力いただいているところですが、御指摘のような期待にこたえていただけるよう、市として引き続き支援するとともに、周知に努めてまいります。

2	(P 5) 市民公益活動団体について、「その他にも、市には登録されていない団体や、県から認証を受けているNPO法人も、多く市内で活動されています。」という文章を追加してほしい。	下線部のとおり文章を追加いたします。 <u>「その他にも、市には登録されていない団体や、県等から認証を受けているNPO法人も、多く市内で活動されています。」</u>
3	(P 5) キラリエサポーターとして登録し、キラリエを主な活動場所として使用させていただいている。 設備が充実した施設を市民公益活動団体に対して利用しやすい料金にて開放していただけるのは大変ありがたい。	いつもキラリエ草津を御利用いただきありがとうございます。 今後も市民と行政の交流・協働の拠点となるよう施設運営に取り組んでまいります。
4	(P 1 4) 市民の実績について、市民意識調査から見て、「市民主役」の認識が、「個人の動き」となっているのではないか。個人として意見が言える公募委員や女性委員の増加とも関連しているかもしれない。 以前は「組織」「グループ」でないと意見が上げられなかったのが、SNSの浸透も影響し、「個人」として発言するようになったと考えられる。「まちづくり」という観点からは、この変化の中で、「組織」「グループ」の存在価値が問われ、いかに「個人の意見」を「市民(地域)の意見」としてまとめていくかが課題ではないか。	個人の意見を市民(地域)の意見としていくことの重要性は認識しており、26ページでは、「私発協働」のメカニズムとして取り上げているところです。個人の意見であったとしても、その思いや問題意識がより多くの人と広く分かち合われ、実践につながるよう、中間支援組織と課題を共有しながら、各種団体等の支援をしてまいりたいと考えております。

5	(P 1 4) パブリックコメントというものが存在することすら知らない市民が数多くおられる。 苦情の時だけではなく、「このようにしたい」という意見を吸い上げる手段があること、様々な媒体で呼びかけられること、多様な意見を吸い上げる上で必要と思う。	引き続き、より多くの方に伝わるよう、市ホームページをはじめ、LINEやFacebook等のSNS、くさつラウンドテーブルのような市民参加の場等を活用しながら、中間支援組織との連携のもと、情報の発信・取得・共有に努めてまいります。
6	(P 1 5) まちづくり協議会も基礎的コミュニティも構造自体を変える時期にきている。まちづくりのプランナーの立場と住民の意見とを組み合わせる個性が必要でないか。他の意見も聴き考えるという機会を作ることである。	社会状況の変化等から、まちづくり協議会や基礎的コミュニティが地域で果たす役割は年々高まっているところです。地域で活躍できる人材を増やし、担い手不足を解消するためにも、広く意見を聞き、各主体がつながるよう、支援してまいりたいと考えております。
7	(P 1 6～P 1 7) 市民公益活動団体について、社会福祉協議会のボランティアの減少や高齢化による団体会員の減少等は、その団体の活動内容が若年層のニーズから離れているからかもしれない。その世代の分断を埋める新たな活動がうまれるかもしれない。その世代の分断を埋める機能が、教育機関の使命と考える。	若年層のニーズ把握やボランティアに対する意識向上と参画を促進するためには、社会福祉協議会による既存の取組に加えて、市内小中学校で実施するスクールESD等によるこどもたちの社会参画の意識の向上も大切であると考えており、市・中間支援組織・教育機関の連携のもと、世代間の交流が図られるよう対応してまいります。
8	(P 1 8～P 1 9) 市民、まちづくり協議会、基礎的コミュニティ、市民公益団体、教育機関の有益な交流・協働の場を、中間支援組織は意欲的に実験的に企画実践してほしい。	中間支援組織につきましては、様々な主体の間に立って協働によるまちづくりを円滑に進めるために日頃から尽力いただいているところですが、御指摘のような期待にこたえていただけるよう、市として引き続き支援してまいります。

9	(P 2 1) 協働事業の実施について、協働事業は各課でも行われており、各課と地域・団体・企業等多く耳にしている。各課での協働事業数は調査されていないのか。各課での取組の強化が書かれているといい。	第3次計画では、協働の件数よりも内容を重視し、そうした取組が推進されるよう、施策を展開してまいります。 また、各課で取り組む協働事業も含め、様々な分野における好事例・先進事例について、情報の収集と発信に努め、全庁的に協働事業の取組を推進してまいります。
10	(P 2 1) 協働事業の実施について、協働事業の創出はまちづくり協働課の役割ではあるが、例えばくさつラウンドテーブルに各課が関われるようにすると、協働事業のイメージが付きやすい。	くさつラウンドテーブルは、毎回異なるテーマで実施しており、テーマに応じて市の各所属を招き、現在進行中の事業や計画に関する説明をすることで、参加者に市政に対する理解を深めていただくとともに、グループワークによる交流を図っております。
11	(P 2 1) 人材育成事業の展開について、「市」が自らの役目を自覚するには、職員一人一人の自覚が基礎となる。「まちづくり」は誰のためにあるのかを考えるには、現実の市民の生活を知らねばならない。市民との対話を恐れず、公益のために、できることと出来ないことをしっかり学んでいただき、誇りをもって職務にあたっていただきたい。その行動・言動が市民との相互理解を生み、現実にとった「まちづくり」につながると信じたい。	「現場へ行き・現物を見て・現実を知る」という三現主義を大切にしながら、市民の声をしっかりと各種施策に反映できるよう引き続き努めてまいります。
12	(P 2 2～) 横断的な課題として、総括にあるように各主体の情報共有の不足は痛感している。P 2 4にあるような効果的な施策展開が期待される。 様々な主体はあれど、情報を効果的に発信する手段がない、結果的に必要な方に必要な時に必要な情報が届かな	ワンストップで必要な情報を必要な方に提供する仕組みについては、情報の種類や利用者が利用できる手段が多岐に渡りますことから、本市としてもあらゆる機会を利用して分野ごとに情報の集約化を図っております。 引き続き、より多くの方に伝わるよう、市ホームページをはじめ、L I N

	い、自分のエリアで対応できない方は断らざるを得ない、このジレンマを解決していくことが市民活動を効果的に継続していく上で必要と思う。 ワンストップで必要な情報を提供できるツール（たねマップのようなもの）や専門集団（ソーシャルワーカー等）を是非導入していただきたい。 行政として資金面で限りのある中苦労されていることは存じているが、効率的かつ効果的に投じていくためにはまず横のつながりをどのように広げるか、全体像をいかにつかむか、また草の根的な活動の結果各主体が蓄積した「これが必要」「この活動が効果的」といったデータは貴重で、効果的に投資する上でもぜひ活用すべきと考える。 ただ個人の価値観やニーズが多様化する中で「これだけやっておけば」という答えは存在しないとも感じている。それよりはそれぞれの小規模な活動をいかに支え、多様性に対応し、それぞれが支え合い継続していくことが今後現実的な支援の仕方と考える。	EやFacebook等のSNS、くさつラウンドテーブルのような市民参加の場等を活用しながら、中間支援組織との連携のもと、情報の発信・取得・共有に努めてまいります。 また、各主体のニーズについては、市民意識調査、町内会・自治会アンケート調査、草津市コミュニティ事業団が市民公益活動団体を対象に実施している市民活動調査等を通じて把握しているところですが、個人の価値観やニーズが多様化する中で、様々な可能性を検討してまいります。
13	（P24～25） 令和3年度にキラリエ草津が開所して以来、いろいろと見分を広める機会に恵まれ、市民公益活動をされている方々と接点を持つことができるようになった。 しかしながら、今後の協働のまちづくりの展開としての「学ぶ」、「見える」、「つながる」、「ひろげる」や、目指す姿としての「対話と協働でつくる住みよいまち草津～あなたの参画が草津の力に～」という理想的な表現についても、知ることができる市民は限られている	協働のまちづくりを推進するにあたり、各主体の横断的な課題の1つとして、各主体の情報共有の不足を挙げております。 御指摘いただきましたとおり、当該計画内容について広く市民に周知していく必要があると考えます。 また、実際に市と中間支援組織にて取り組む具体的施策等についても、協働ひろばSNSや、市ホームページをはじめ、くさつラウンドテーブルのような市民参加の場等を活用しながら、中間支援組織との連携のもと、情報の

	のではないかと思います。 せっかく様々な前向きな取組をされていることも、世の中に積極的に出ていく人にしか見られず、理解してもらえないため、まずは一般の人たちに広報等で周知したり、知ってもらえる機会を設ける事も大切なのではないかと思います。そうすることにより、次の「ひろげる」が展開されるのではないかと。	発信・取得・共有に努めてまいります。
14	(P25) まちづくり協議会（まちづくりセンター）等にて開催されるイベントに、より多くの方が参加してもらうにあたり、特に高齢者においては、会場までのアクセスが悪く、歩いていくのも大変困難な状況であることが多い。 せっかく参加したいと思っても交通手段がないため、参加を断念している高齢者が多いように思う。 公共交通の担当課と連携し、バスの経路や本数を増加する等していただけると、よりいろんな事業に参加しやすくなるのではないかと思います。	本市では、講座等のイベントに現地参加できない方に向け、オンライン上で参加できるよう、当該イベントをY o u T u b eで配信する等の取組を積極的に行っております。今後もより多くの方がまちづくりに参画できるような取組を推進して参ります。 また、高齢者等の外出しづらい方々の社会参加支援につきましては、「草津市地域公共交通計画」に基づき、地域の多様な輸送資源も活かしながら、まちづくりセンターをはじめとする生活拠点を中心に民間路線バスとまめバス、まめタク等の乗り継ぎ強化や路線の検討を行うことで、安心して移動できる交通まちづくりに向けて取組を推進してまいります。
15	(P26～28) 各主体の目指す姿については、それぞれ素晴らしいものであるが、「キーパーソン」は突如として現れない。それぞれの主体の動きを中心的に見守り協働するのは「市」である。 市民とともに語る魅力ある職員の育成がキーパーソンの発掘にもつながるだろう。	地域のキーパーソンの発掘や支援につながるよう、引き続き市職員の人材育成に努めてまいります。

16	(P31) 若者や働く世代が参加しやすいまちづくりの仕組みはどう考えていますか。	若者や働く世代のまちづくりへの参画を促すため、市の実施するタウンミーティングや、中間支援組織の講座等については、休日や平日の夜間に積極的に開催しております。また、オンラインでも参加できるよう当該イベントをYouTubeで配信する等、まちづくりに参画するきっかけづくりを行っております。
17	(P31) オンラインでの意見収集、短時間で関われる仕組み、デジタル技術を活用した市民参画の機会はあるか。	新たな市民参加の手法として、オンラインでの意見収集については検討を重ねているところです。 デジタル技術を活用した市民参画の第一歩として、令和6年度からは、パブリックコメントの提出にかかる市民の心理的負担の軽減を図り、全庁的にパブリックコメント募集における電子申請サービスの活用を実施しております。
18	(P31) 他の自治体では、学生ボランティアや社会人向けの「スキマ時間ボランティア」等の仕組みを導入している例もあるが、草津市でも検討されているか。	隙間時間を生かしたボランティアについては、事例（#5）にて紹介させていただいており、市内でも既に取り組まれております。こうした事例が更にひろがるよう支援してまいります。
19	(P32) 持続可能なまちづくりのために、財源確保や地域コミュニティおよび市民公益活動団体の負担軽減はどう進めるか。 また、より多くの人に関われる仕組みはあるか。	今後の方向性から見る好事例・先進事例に掲載しております通り、本市では、協働による取組が盛んに実施されております。他主体が協働することにより、単独で取り組むよりも大きな成果が期待されるとともに、多くの人の関わりが生まれます。 また、協働の新たな形として紹介している、有償ボランティアや協同労働を取り入れることで、主体としての負担軽減が見込まれると考えます。

20	(P32) 企業や市民とのパートナーシップ、クラウドファンディング等、新しい財源確保の取組は考えておられるか。	本市では、既に企業版ふるさと納税やクラウドファンディング活用サポート事業を実施しているところですが、新たな財源確保については、あらゆる可能性を随時検討しております。
21	(P34) 市における重点的な施策について、誤変換について修正してほしい。 「一同に会する」→「一堂に会する」	下線部のとおり修正します。 <u>①14学区のまちづくり協議会が一堂に会する草津市まちづくり協議会連合会役員会において、</u>
22	(P39～41) 市や中間支援組織において、小さく活動を始めるための助成金も充実していると思う。ただ、この助成金は、使う側からして使い勝手のよいものになっているのか疑問である。もちろん市としての方針もあると思うが、実際に助成を受けて活動をした人や団体から助成金の使い勝手等を聞く場はあるのか。 例えば、「ひとまちキラリまちづくり活動助成金」の「はじめとっぽ」「そのさきとっぽ」の食糧費は2分の1しか助成が受けられない。 まちづくり協議会とコラボして、被災時を想定して、電気ガス水道等のインフラが使えない場合に、普段の食材を使って料理をして災害を乗り越えるというポリ袋クッキングの防災イベントをしたことがあり、この企画での食糧費は全額出していただけだったが、これを半額負担するとなると大きな負担となっていた。参加費を徴収するという手	各交付金・助成金の交付申請や実績報告等の個々の場面において、その用途等について御相談いただける機会は一定ございます。 なお、交付金・助成金はそれぞれに目的と趣旨が異なり、最も有効な活用となるように制度を設計しておりますので、詳細については事前に市の各所属や中間支援組織にそれぞれお問合せいただければ、相談対応をさせていただきます。 また、事後に御相談いただいた場合につきましても、必要に応じ制度の見直しにつなげてまいります。

	もあるが、防災のイベントは、参加費無料がほとんどであるため、現状では難しい。特に、主催団体の活動が知られていない場合には、かなりハードルが高いと感じる。 その他、他の助成金に関しても、書類の事務処理が分かりにくい、煩雑である等、人や団体によってはあるかもしれない。 そのあたり、受託した団体からの助成金そのものの使い勝手等を聞く場があればなと思った。	
2 3	(P 4 2) 他の自治体と比べて、草津市のまちづくり協働の強みは何か。草津市独自の取り組みや、他自治体よりも優れている点を具体的に教えてほしい。	本市には、まちづくり協議会を通じて地域にお金の使い道が一定の裁量認められている地域まちづくり一括交付金があることや、協働のまちづくり条例に基づいて市が指定する中間支援組織としてコミュニティ事業団や社会福祉協議会があり、市と連携してまちづくりを円滑に進めていく上での仕組みがあること等が本市の特徴です。
2 4	(P 4 2) 全国や県内の先進事例を参考している点はあるか。	P 4 8 の事例でも取り上げておりますが、三重県名張市のまちづくり協議会や、全国の協同労働の事例等、様々な事例を随時参考にしています。
2 5	(P 4 3～4 8) 好事例や先進事例が掲載されていて、書かれている計画が具体的に理解しやすい。何かをやってみたい人、課題を抱えている人や団体の活動のヒントにもなると思う。中には、その事例をもっと詳しく知りたいという、つながりや広がりも生まれるのではと期待できる。	他の主体の自発的な協働事業のきっかけとなるよう、市内で取り組まれている好事例や先進事例については引き続き周知に努めてまいります。

26	(全般) 草津市協働のまちづくり推進計画(案)は、基礎的コミュニティである町内会、自治会組織の役員の担い手不足、やらされ感による業務の負担感、メリットを見いだせないという加入率が低下する現状を支えながら、「こんなことならできる」「こんな形ならやってみたい」という人たちや団体の思いを後押しする計画であると思う。	当該計画は、各主体の横断的な課題を解決し、住みよいまちを築くために策定するものです。 各主体での担い手不足等の課題がある中で、他主体同士の協働によって生まれた好事例・先進事例を掲載しており、このような協働の取組が様々な地域や分野で生まれ、ひろがっていくよう、各種施策の取組を推進してまいります。
27	(全般) 全体的に情報が、まちづくり協働課が関与するものに限られているように思う。各課で既に行われている協働事業の事例を示すことで、多様な市民や職員が、この計画を身近にすることができると思われる。 (例) 災害時における地域・企業との連携・協働プログラム 子育て支援における行政とNPOの協働事業 人権関連の課と自治会との協働研修等	各課で取り組む協働事業も含め、様々な分野における協働事業が実施されておりますが、本計画においては、各主体間の協働事例として、計画を読んだ方が取り入れやすいものを選定し、掲載しております。 掲載事例以外にも環境や防犯・防災等様々な分野における協働事例がございますが、本計画では、市および中間支援組織の役割も明記しつつ、どのようにして協働による好事例・先進事例が生まれたのかに注視して、6つの事例にしぼり、分かりやすく記載することといたしました。

▼原案への反映について

No. 2 : P 5 ④市民公益活動団体に「その他にも、市には登録されていない団体や、県等から認証を受けているNPO法人も、多く市内で活動されています。」という文章を追加。

No. 21 : P 34 ①を「14学区のまちづくり協議会が一堂に会する草津市まちづくり協議会連合会役員会において、」に修正。